

自殺対策メールマガジン（福島県）

【概要】

福島県精神保健福祉センターの自殺対策担当者から発行する自殺と依存症に関する様々な内容を掲載し、4～6週に一回程度、市町村・保健福祉事務所・精神科救急病院・福島県自殺総合対策庁内連絡会議委員・自殺対策関連の研修参加者（教員等）へ配信。
福島県精神保健福祉センター（自殺対策推進センター）の自殺対策連携推進員が自殺についての記事を作成。それとともに、精神保健福祉センターは依存症相談拠点となっており依存症相談員が配置されていることから、自殺と関連の深い依存症についての記事を依存症相談員が作成。

【大綱の分類】

- 1 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する。
- 2 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す。
- 4 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る。
- 7 社会全体の自殺リスクを低下させる。

【政策パッケージ分類】

基本パッケージ1 地域におけるネットワークの強化。
基本パッケージ2-4 関係者間の連携調整を担う人材の育成。

【事業実施年度】2020年度～2021年度

【事業予算】なし

【利点】

- ▼既存のツール（JJメール）を活用できる。（下記「実施に至るまで」に記載）
- ▼自殺対策に関して定期的に配信することで、日常的に業務でやり取りのない部署や機関との関係継続ツールとなる。
- ▼教員等を含む研修参加者へも送付しており、担当者以外との関係構築・連携促進に活用できるツールとなる。
- ▼メール施行のため紙を消費しない。

【実施に至るまで】

JJメールの活用促進

- ①市町村や保健福祉事務所等のニーズの把握や自殺対策に関する情報提供・情報共有の場とし、自殺対策関係者の問題意識の醸成と知識の向上を図り、市町村や保健福祉事務所等からの自殺対策に関する質問等に対応するツールとして、「自殺対策のための情報交換メール（JJメール）」を設置している。
- ②2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から対面での交流機会が減少し、その補完として利用促進を図る。
- ③自殺対策に関する身近な情報をタイムリーに提供し、自殺対策担当者間の連携促進を目的に開始。

内容の工夫

- ①毎号異なる特集（若者の自殺、自殺に関する統計、自殺の危機経路、エンパワーメント、書籍紹介等）。
- ②「自殺対策を特別視しすぎないでほしい」というメッセージの発信。

- ③担当者以外にも読んでいただくことを想定し、日常生活でなじみのない言葉や略語、専門用語は出来るだけ使わない。使う場合は可能な限り丁寧に説明。
- ④自殺対策のニーズアンケートを市町村・保健福祉事務所を対象に実施し、結果を共有。
- ⑤適切な頻度と分量。

具体的な内容

▼新しい情報のお知らせ

- ・「支援情報ナビ」等、相談機関が掲載されたホームページの紹介と更新情報
- ・LINE 相談など、新しい事業の開始情報と引用元（ホームページ等）の紹介
- ・自殺予防週間、自殺対策強化月間、アルコール関連問題啓発週間等、自殺・依存症に関連する週間・月間について
- ・福島県精神保健福祉センターが独自に作成している「自殺関連指標を計算するためのエクセルシート」の更新情報
- ・JSCP の緊急レポート、自殺対策白書、各省庁からの通知等、自殺や自殺対策に関する報告書や通知の紹介（公表されており誰でも閲覧可能なものに限る）
- ・警察庁が毎月発表する統計データ（速報値・暫定値）から福島県の自殺者数、前月の自殺者数との比較、1月からの累計人数、累計の前年同期間との比較

▼特集

- ・COVID-19 の自殺への影響、生活困窮と自殺、自殺対策に関わる統計と使い方、若者の自殺対策、援助希求、自殺対策のニーズアンケートのまとめ、自殺の危機経路、エンパワメント、「生命の安全教育」～性暴力・性犯罪の予防～ など

▼精神保健福祉センター主催の自殺対策に関する研修会実施報告

- ・参加者の感想
- ・グループワークのまとめ

▼アディクションのページ

- ・依存症相談員に執筆依頼
- ・アディクションとは、生活困窮と依存症、ギャンブル等依存症、ネット依存（ゲーム障害）について、依存症の家族支援、SBIRTS の取組紹介
- ・アディクションフォーラム（福島県精神保健福祉センター主催）の報告
- ・アディクションスタッフミーティング（福島県精神保健福祉センター主催で隔月開催）の報告

▼送付先

- ・福島県障がい福祉課、保健福祉事務所（6 か所）、市町村担当者（59 市町村）、精神科救急病院（32 か所）、2020 年度研修参加者（76 名）、福島県自殺総合対策庁内連絡会議委員（障がい福祉課以外の 20 部署）

【成 果】

- ▼当初は福島県障がい福祉課、保健福祉事務所、市町村、精神科救急病院のみの送付であったが、自殺対策ニーズアンケートの結果から「全課」をはじめ様々な部署との連携を求めていることが把握できたため、第 6 号から福島県自殺総合対策庁内連絡会議委員に送付開始。研修会後は研修会参加者（教育機関職員、学校教員、消防職員等も含む）に送付開始。定期的な発信を継続。
- ▼研修会で市町村や保健福祉事務所から挙げられた質問や意見が、圏域外の市町村や保健福祉事務所等に届けられるツールとなっている。
- ▼依存症の相談で来所した方から「自殺対策メールマガジンを読んで、この人（依存症相談員）なら話を聞いてくれそうだと思った」という声をいただいた。

【補 足】

- ▼特になし

【課 題】

- ▼今後、連携や提供した情報活用の効果を計る必要がある。

【事業種別】	地域におけるネットワークの強化、関係者間の連携調整を担う人材の育成
【準備期間】	30～40日
【人数】	3人
【人口規模】	1,862,705人
【財政規模】	¥1,441,800,000,000円（2020年度一般会計当初予算）
【自治体負担率】	0%
【事業対象】	障がい福祉課、保健福祉事務所、市町村担当者、精神科救急病院、研修参加者、福島県自殺総合対策庁内連絡会議委員
【支援対象】	様々（庁内職員、地域住民、県外在住の親族等）
【委託の有無】	なし
【実施主体・問合せ先】	福島県精神保健福祉センター TEL：024（535）3556 Mail：je_cj@pref.fukushima.lg.jp

【参考資料・文献】

1. 福島県精神保健福祉センターホームページ
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21840a/>
2. 自殺対策メールマガジン第10号・バックナンバー
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21840a/zi-07.html>